

平成22年度（平成22年12月1日より平成23年3月31日）

事業報告書

I 概況

- ・ 当研究所は、平成22年12月1日をもって一般財団法人への移行登記を完了し、一般財団法人日本経済研究所となりました。
- ・ この事業報告書は、法令の定めに従い、一般財団法人としての最初の事業年度（平成22年12月1日より平成23年3月31日まで、以下「当期」という。）を対象とするものですが、当研究所の活動としては年度を単位して実施しています。このため、年度全体（平成22年4月1日より平成23年3月31日まで、以下「当年度」という。）の事業実施状況を中心に報告しつつ、必要に応じ当期の状況を記載いたします。
- ・ 調査研究事業につきましては、経済の諸問題に関する調査報告書を作成するとともに、地域未来研究センター活動の拡大・充実、国際研修等を実施しました。
- ・ 情報交流事業につきましては、日経研月報（月刊）の新連載を含めた内容充実に取り組むとともに、講演会については、東京講演会の定期開催に加え、(株)日本政策投資銀行各支店ほかの協力を得て、地方講演会を開催いたしました。
- ・ 相談・助言事業につきましては、受託調査事業分離前からの継続案件（当年度2件、当期1件）を完了しました。この結果、継続案件は全て完了しました。
- ・ 賛助会員につきましては、(株)日本政策投資銀行他の協力による広報等の強化により、近年の逡減傾向から当期は増加に転じることができました。

II 調査研究事業

1. 経済の諸問題に関する調査研究

今年度は次の3件を実施いたしました。

(1) 調査報告書「ミャンマーにおける産業と金融のリンケージ可能性」

- ・メコン地域を形成する一角でありながら政治的な問題により開発援助の進捗が妨げられてきたミャンマー国において、民主化の進展に伴い ODA の本格的再開が期待される等、今後の経済発展に向けての可能性が高まりつつあります。当研究所はメコン地域の経済開発協力を豊富な経験を有し、ミャンマーについての調査実績もあります。今回、あらためて同国の産業ポテンシャルを探るとともに、その発展促進のために必要となる金融セクター整備の可能性について調査研究するものです。
- ・10月に現地調査を実施し、この成果に分析・考察を加え、3月に調査報告書を完成しました。

(2)金融研究のフロンティアを求めて（財統計研究会との共同研究）

- ・当研究所と財団法人統計研究会は、金融の諸問題に関する大学横断的な研究交流・共同研究の場として、わが国トップレベルの金融研究者グループから成る研究会「金融班」を組成し、毎年活発な研究活動を行っています。
- ・当年度は「金融研究のフロンティアを求めて」と題し、「金融班」委員はもとより外部からの多数のスピーカーを招き、9回にわたる月例研究会、2回のコンファレンス（香港、帯広）を行いました。
- ・この他、東京大学金融教育研究センターと日本政策投資銀行設備投資研究所共催の共同シンポジウム「危機後の金融システムはどこに向かうのか」に共催者として参加し、経済のグローバル化、金融技術の進歩など金融をめぐる諸前提が大きく変化する中で生じる様々な問題について、既存の枠組みにとられない理論的・実証的研究の方向性を模索しました。
- ・これらの成果を報告書として取りまとめました。

(3)下村治博士記念特別研究プロジェクト

当研究所の会長、理事を務めた下村治博士の誕生 100 年を記念した特別研究プロジェクトを平成 23 年度より開始するための準備として、所内で有識者を招いての勉強会開催等を行いました。

2. 地域の未来に関する調査研究（地域未来研究センター）

地方分権や道州制の大きな流れの中で、これからの地域社会の自立的・持続的な発展のために、さまざまな視点から研究し課題解決に貢献することを目的に21年4月に開設いたしました。

当年度は、地域活動、地域データ図書館、地域シンクタンクパートナーシップの三つを柱とする活動を行いました。

(1) 地域活動

自治体職員研修や地域経済団体等での講演（当年度14件、当期6件）、大学・自治体の講座（当年度4件、当期3件）、自治体等の委員・アドバイザー（当年度14件、当期3件）、全国地方紙や専門誌への寄稿等を通して、地域政策に係る研究・提言、情報発信、アドバイザー活動を行いました。なお、センターの活動に対し、全国紙に3件、地方紙に16件、コラムや記事としてとりあげられました。

(2) 地域データ図書館

昨年度立ちあげた、地域の発展に関連する国内外の情報やデータをわかりやすく分類した「地域データ図書館」の充実および拡充を図りました。4月より五つ目の新コーナーとして、『地図の玉手箱』を創設しました。

掲載ホームページ URL : <http://www.jeri.or.jp/center/index.html>

① ご当地レポート

地域シンクタンクが発表した、地域性・トピック性のある自主研究レポートを独自に分類した“タイトル一覧”集の拡充（3月末1000本掲載）。

② 地域研究「地域文化シリーズ」

発展の原動力となる様々な地域文化を、分析と地図を用いて紹介しています。当年度のタイトルは、以下のとおりです。

- ・路面電車がまわる ・Radioの時代 ・まちのマスコット
- ・地元への憧れ ・まちを記録する ・アートのカ ・考える人
- ・明るい農村 ・まちの紋章 ・空港のある町

・地酒の誇り ・Love my town

③ 地域シンクタンクからの眼

地域シンクタンクの研究員の方から、地域性豊かな話題を日経研月報に毎月寄稿いただいています。平成 22 年 12 月 1 日には、活躍中の地域シンクタンクの研究員にお集まりいただき、座談会「地域の未来 Think & Do」を開催しました。

④ 地図の玉手箱（新規）

人々の” ところ ” 中にある出身地や暮らす地域への誇りを日本地図に表しHP上にて連載開始。文化、まちづくり、メディア、インフラ整備、スポーツのジャンルに分け、90 地図（3 月末現在）。

(3) 地域シンクタンク・パートナーシップ

約 60 の地域シンクタンクとパートナーシップを深めるため、組織交流、人的交流（研究員向け研修の実施等）、情報交流（日経研月報への寄稿、講師派遣等）を行いました。平成 22 年 6 月 3 日、4 日に開催しました第二回基礎研修には、全国から 27 シンクタンク、34 名の参加をいただきました。内容は、地域シンクタンクの役割と地域研究の実例に関する講義、企画提案書の作成とプレゼンテーション演習でした。

3. 国際研修等

当年度の国際研修等の実績は以下のとおりです。

- ・九州大学大学院：「アジアのビジネスと金融」講義
「今後期待されるメコン地域のビジネス可能性」
- ・立命館大学・国際地域研究所研究会講義：
「ベトナム経済の現状と課題」
- ・財務省・財務総合政策研究所：「財政経済長期セミナー」

ポリシーペーパー作成指導

- ・立教大学：「国際機関の文化と経営」
- ・日本証券アナリスト協会：「ベトナムの経済開発の現状と展望」
- ・「アジア PPP 推進協議会 上下水道部会」委員

Ⅲ 情報交流事業

1. 講演会等

我が国が直面する経済・社会問題について各分野における著名な講師をお招きし、東京講演会（含む新春経済講演会）を11回（当期2回）、㈱日本政策投資銀行の支店や関係機関との共催による講演会を10回（当期8回）：札幌・盛岡・山形・仙台・東京・新潟・岡山・福岡・大分・熊本の各地において開催いたしました。

また、平成22年度に引き続き特別連続セミナー「国際会計基準の最新動向―IFRSの全貌に迫る―」を2回開催しました（計6回開催）。

さらに、特別賛助会員の皆様を対象に、講演会とその講師を交えた懇談会を開催いたしました。

その他、名古屋市立大学、日本政策投資銀行連携市民公開シンポジウム、国際PPPフォーラム等の後援をいたしました。

2. 刊行物の提供

機関誌「日経研月報」（月刊）とレポート情報（月刊）の定期刊行による情報提供を行いました。

日経研月報では、地方の大学等において地域課題に取り組んでいる研究者によるリレー連載「地域問題への新たな視点」、短期連載として「アジアのハブ」シンガポールからアジア・日本を考察した「シンガポール発」

等の新企画を実施いたしました。また、「地域未来研究センター」コーナーでは、当財団研究員による「地域文化シリーズ」、地域シンクタンクの研究員の方からの寄稿シリーズ「地域シンクタンクからの眼」、(株)日本政策投資銀行の職員による「地域だより」の連載を継続しています。さらに、当財団の研究員によるコンパクトシティに関するレポート(22年度調査実施)を発表するなど、内容の充実を図りました。

その他、年刊として「統計要覧」、「産業別財務データハンドブック」、「産業別財務データ 一 個別企業編一 (CD-ROM版)」（特別賛助会員向け）を提供いたしました。

IV 相談・助言事業

- ・ 相談・助言事業につきましては、受託調査事業分離前からの継続案件（当年度2件、当期1件）を完了しました。この結果、継続案件は全て完了しました。
- ・ また、新規案件として、経営に関する助言事業1件を実施いたしました。

V 賛助会員の状況

賛助会員は、平成21年度末は497件でしたが、当年度中、増加42件、減少17件で、この結果、当期末（3月31日）現在522件となりました。

会員数は近年の逡減傾向から、当期は金融関連、監査法人、税理士法人、法律事務所等からの加入申し込みを頂き、増加に転じるとともに、その広がりを拡大することができました。

会員種別内訳

特別賛助会員	56件
普通賛助会員	273件
地方賛助会員	199件

業種別件数（主要上位業種）

情報通信	68	ガス	17
------	----	----	----

不動産	37	運輸関連	16
サービス	36	研究	16
鉄道	32	食品	15
化学	25	海運	14
電力	21	建設	13

(以上 計310件)

VI 総務事項

1. 理事会・評議員会

理事会 平成23年2月15日開催

評議員会 平成23年2月15日開催

2. 人事および組織

① 理事異動

平成22年12月1日 現任理事全員の就任

② 監事異動

平成22年12月1日 現任監事全員の就任

③ 評議員異動

平成22年12月1日 現任評議員全員の就任

④ 顧問異動

平成23年2月15日 現任顧問全員の就任

⑤ 職員異動

前期末 (平成22年 11月30日現在) 職員26名

当期末 (平成23年3月31日現在) 職員26名

(注) ・職員数には兼務役員を含む。

⑥ 組織

平成23年3月31日現在

